

## 1. ベルギーの政治動向

### (1) 各地域・共同体で政府が成立：ブリュッセル首都圏地域では FDF が経済を担当

国内各地域・共同体で連立交渉が大詰めを迎え、政権が発足した。まず、ブリュッセル首都圏地域では PS（仏語系、社会民主主義派）のリュディ・ベルボールト（Rudi Vervoort）前首相の続投が決定。建国記念日の前日に国王の前で首相就任の宣誓を行った。経済相には仏語話者を重視する中道右派政党 FDF のディディエ・ゴシュアン（Didier Gosuin）氏が就任、同党のセシル・ジョドーニュ（Cécile Jodogne）女史が対外通商担当相に就任した。一方、cdH（仏語系、中道派）のセリーヌ・フレモ（Céline Fremault）前経済相は環境省に就任した。（7 月 20 日）

### (2) ワロン地域・仏語共同体は引き続き PS 主体

ワロン地域と仏語共同体では、7 月 18 日に連立与党を構成する PS と cdH が党大会を開催し、連立を承認。7 月 22 日に PS のポール・マニェット（Paul Magnette）前党首代行がワロン地域首相に就任した。経済・産業政策は引き続き同党のジャン・クロード・マルクール（Jean-Claude Marcourt）氏が担当する。一方、仏語圏共同体政府の首相にはやはり PS のリュディ・ドモット（Rudy Demotte）前ワロン地域首相が就任。また、cdH のジョエル・ミルケ（Joëlle Milquet）前連邦内務相が教育相に就任して注目を集めた。（7 月 22 日）

### (3) Open VLD がフランダース政府与党に参画

フランダース政府（フランダース地域とフラマン語（蘭語）共同体は政府を統合している）では 7 月 23 日に政権樹立の合意が成立した。当初、フランダース地域の独立を党是に掲げる NV-A と CD&V（蘭語系、中道派）が政権設立に向けて交渉を行ってきたが、Open VLD（蘭語系、リベラル派）も参加することで 3 党が合意。翌日の各党の党大会で合意が承認された。Open VLD のフランダース政府与党への参画には、連邦政府の連立交渉（後述）が影響したと報じられている。NV-A のヘールト・ブルジョワ（Geert Bourgeois）氏が首相に、同党のフィリップ・ムイテルス（Philippe Muyters）氏が経済相に就任した。

なお、ベルギー東部のドイツ語共同体では 5 月 30 日の段階で前連立政権の与党 3 党が連立の継続で合意、オリファー・パーシュ（Oliver Paasch）前教育相が首相に就任している。（7 月 25 日）

#### **(4) 連邦政府の連立交渉が大きく前進：中道右派政権誕生なるか**

連邦政府の連立に向けて、仏語系リベラル派 MR および蘭語系の NV-A、Open VLD、CD&V が本格的な交渉を開始した。cdH が NV-A との連立に難色を示したため、この 4 党の内、仏語系の政党は MR のみで、連邦議会下院の仏語系政党の議席の過半数を占めていない。そのため、当初はこの連立を「カミカゼ」などと揶揄する向きもあった。

6 月末にド・ウェーベル NV-A 党首が連邦政府の組閣を断念して以来、ミシェル MR 党首が組閣に向けた準備作業を担当してきた。国王は 7 月 22 日に同党首と面会し、その翌日に同氏と CD&V のクリス・ペーテルス前フランダース首相を組閣人 (informateur) に任命した。これにより、4 党の交渉は連立政権の設立に向けた、本格的な政策対話の段階に入った。なお、ペーテルス前首相は連邦政府首相就任が有力視されている。

Open VLD は 5 月末の選挙直後から地域と連邦、両方の政府への参加を要求しており、上述の通り同党の地域政政府参画の目途が立ったことで、連立政府の交渉も前進したとみられる。この 4 党の交渉が妥結に至ればベルギー連邦政府で 1987 年以来初めて PS が下野し、中道右派政権が成立することとなる。PS は NV-A との連立に踏み切った MR に対して批判を強めている。産業界が今回の 4 党合意を歓迎する一方、労働組合は企業優遇の政策に対して警戒感を強めている。(7 月 25 日)

## **2. ベルギーの経済動向**

### **(1) サッカー・ベルギー代表の試合への掛け金は合計約 1,000 万ユーロ**

ブラジルで開催されたワールドカップにおいて、ベルギー代表チームの試合に関するサッカーくじの購入額の合計が約 1,000 万ユーロとなった。経済紙「L' Echo」がベルギー賭博委員会 (Commission des jeux de hasard) の暫定推計値として伝えた。同紙によれば、予選の段階でサッカーくじの新規購入者が 4 万人増加。特にスマートフォンやタブレット端末を利用した購入が多かったという。(7 月 9 日)

### **(2) 高齢化により 2040 年の社会保障関連支出は対 GDP 比 30% 超に**

ベルギー政府の高齢化検討委員会 (Comité d'étude sur le vieillissement) が年次報告書を発表した。この報告書は高齢化と関連する政府の社会保障関連支出の将来予測を算出。2040 年には対 GDP 比 32.2%、2060 年には 30.6% となり、2013 年の 26.4% から大幅に増加するという。欧州委員会によれば、EU 加盟国の内、ベルギーにおける 2060

年までに予測される高齢化に起因する支出の増加率は、ルクセンブルクに次いで第 2 位になるという。(7 月 11 日)

### **(3) ブリュッセルで暮らす駐在員の生活費が上昇**

ブリュッセルで暮らす駐在員の生活費は世界の主要 211 都市の内 56 位となり、昨年の 69 位から大幅なランクアップとなった。日刊紙「La Libre」がコンサルティング会社マーサーの調査に基づき報じた。駐在員の生活費の値上がりの背景にはドル安ユーロ高があり、生活費の上昇は西欧全体で見られるという。また、ブリュッセルの駐在員は特定の地区で短期の賃貸契約を結ぶケースが多いため、住居の賃貸料や飲食費が高いという。(7 月 11 日)

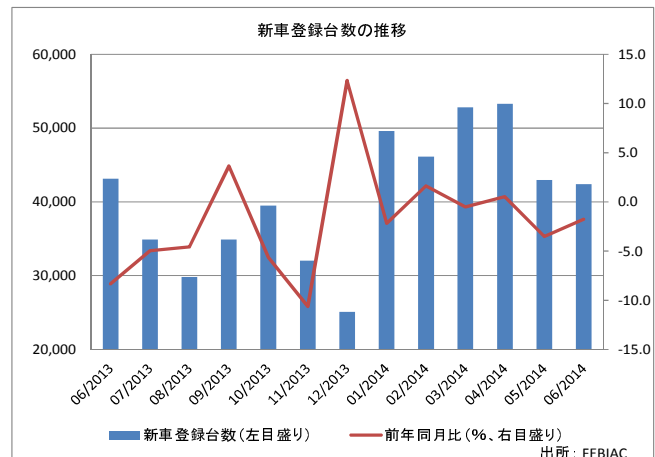
### **(4) 政府が冬季の節電策を検討**

原発ドゥール 3 号機とティアンジュ 2 号機の検査目的の停止期間が延長されたことにより、冬季の電力供給に不安が広がっている。ベルギー政府は以前から、800 メガワット (MW) の戦略的予備力の調達を始めていたが、両原発の停止期間延長が決定されたことにより、必要となる予備力は合計 1,200MW と予測されている。政府はすでに 850MW の予備力を調達したものの、不足分を補うため、高速道路や鉄道、公園の照明を消すなどの需要側での対策の検討を開始した。(7 月 18 日)

<月例経済指標>

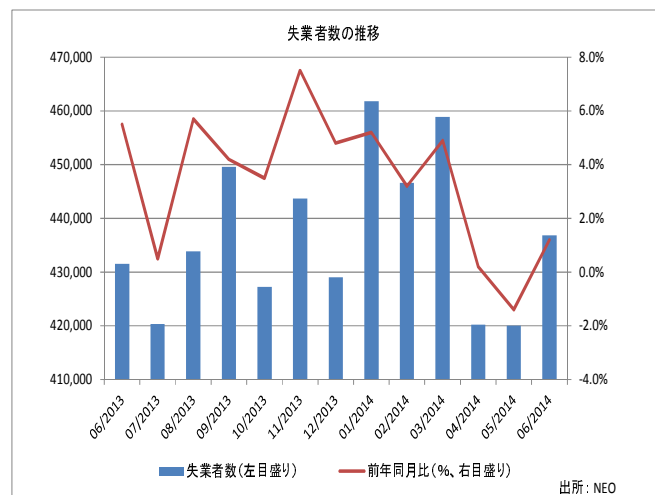
**6月の新車登録台数：前年同月比3.5%減**

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2014年6月の乗用車の新車登録台数が4万2,397台（前年同月比1.8%減）だったと発表した。メーカー別では、ルノーのシェアが9.75%と最も高く、フォルクスワーゲン（シェア：9.32%）、プジョー（同7.89%）が続いた。（7月3日）



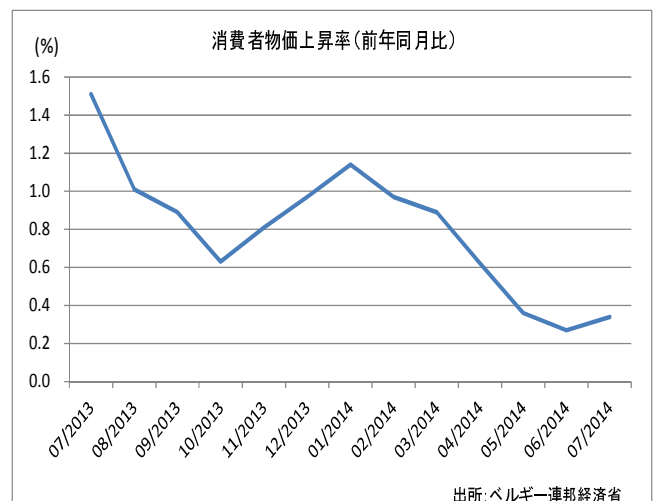
**6月の失業手当受給者数：前年同月比1.2%増**

国立雇用局（NEO）は、2014年6月の失業手当受給者数が43万6,847人（前年同月比1.2%増）だったと発表した。地域別にみると、ワロン地域が19万36人（同1.6%減）、フランダース地域が16万8,681人（同5.1%増）、ブリュッセル首都圏地域が7万8,130人（同0.2%増）だった。（7月25日）



**7月の消費者物価指数：前年同月比0.34%上昇**

連邦経済省は、2014年7月の消費者物価指数が前年同月比で0.34%上昇したと発表した。今年1月に前年同月比で1.14%の上昇を記録して以降、消費者物価指数の上昇率は下がり続けていたが、今年に入り初めて低下傾向に歯止めがかかった。（7月30日）



### 3. ベルギーの産業動向

#### (1) エクソンモービル、アントワープ拠点に大規模投資

米石油大手エクソンモービルはアントワープにある同社の石油精製プラントに 10 億米ドルを投資し、設備を拡大すると発表した。同社によると、欧州では燃料の需要が減少傾向にあり、石油価格の上昇傾向と相まって、石油精製業を取り巻く状況は厳しいという。しかし、商業輸送分野がけん引役となり、今後数十年間にわたって欧州でディーゼル燃料の需要が伸びると予測。長期の動向を見越してアントワープの石油精製プラントへの投資を決定した。直近 10 年における同プラントへの投資額は 20 億米ドルを超えたという。(7月2日)

#### (2) 家具大手イケアが 2015 年にモンスに出店

スウェーデンの家具大手イケアが 2015 年末までにベルギー南部の都市、モンスに進出する。新店舗の立地は同市近郊のショッピングモール、レ・グラン・プレ (Les Grands Prés) に位置し、年間 200 万人の訪問者を目標とする。投資総額は 1 億ユーロで、650 の新規雇用が期待される。(7月9日)

#### (3) スーパー小売業コラが人員整理を計画

スーパー小売業コラ (Cora) が 477 名の解雇を検討していることが明らかになった。同社の大規模小売事業は 2012 年から業績不審が続いており、2013 年の業績は 1,100 万ユーロの赤字に転落。同社は業績悪化の原因をスーパー小売業における競争の激化、および同社が店舗を展開する地域の苦しい経済状況を挙げている。コラはベルギー国内で 2,565 名を雇用、7 店舗を展開している。人員整理は同業デレーズに続くもので、スーパー小売業は苦しい時期が続いている。(7月14日)

#### (4) ゴディバが中国で 100 店舗を目指す

ベルギー発の高級チョコレート、ゴディバが 2019 年までに中国で 100 店舗の展開を目指す。6 月に就任した新 CEO のコメントとして経済紙「L' Echo」が報じた。同社の中国における店舗数は 2012 年の時点では約 30 店舗だったが、現在は約 50 店舗を展開。現状で中国事業は採算が取れていないものの、アジア太平洋地域のチョコレート菓子市場は 2018 年には 1,630 億ドルの規模にまで成長すると予測している。(7月17日)

#### 4. EU の動向

##### (1) EU28 カ国の 5 月の失業率、前月比 0.1 ポイント低下の 10.3%

EU 統計局（ユーロスタット）は、EU28 カ国の 5 月の失業率（季節調整済み）を前月比 0.1 ポイント低下の 10.3%と発表した。ユーロ圏 18 カ国では、前月と同率の 11.6%とした。また、5 月の若年層（25 歳未満）の失業者数は、EU28 カ国全体では前月比で約 4 万人減の 519 万人で、ユーロ圏 18 カ国での失業者数も前月より約 1 万人減少し、336 万人だった。（7 月 1 日）

##### (2) EU 域内のローミング料金の上限額を引き下げ

7 月 1 日から EU 域内の移動通信の利用者に対する、域内でのローミング料金の上限額が引き下げられた。欧州委員会によると 2007 年以来、EU 域内でのローミング料金は大幅に低下した。さらに、欧州委はローミング料金の廃止に向けて 2014 年中の合意形成を目指している。（7 月 1 日）

##### (3) 欧州委、循環型経済実現に向けた政策パッケージを採択

欧州委員会は 7 月 2 日、循環型経済の構築に向けた政策パッケージを採択した。パッケージに含まれる指令案は、EU におけるリサイクルおよび廃棄物に関連する一連の目標値の見直しを含んでいる。また、コミュニケーション文書では、資源効率性を測る指標として「資源生産性」が提案されるとともに、その目標値が提案されている。（7 月 2 日）

##### (4) 欧州中銀、政策金利を過去最低の 0.15%に据え置き

欧州中央銀行（ECB）はフランクフルトで開催した政策理事会で、政策金利（主要リファイナンス・オペ金利）を過去最低水準の 0.15%のままで据え置いた。（7 月 3 日）

##### (5) 欧州委、CO2 回収・貯留技術の開発に初の補助金

欧州委員会は、低炭素エネルギー技術への支援プログラム「NER300」の補助金対象プロジェクトを発表した。19 のプロジェクトが選定され、補助金の総額は 10 億ユーロ。再生可能エネルギー、スマートグリッドなどに加え、英国のプロジェクト「ホワイトローズ」が二酸化炭素（CO2）回収・貯留（CCS）として初めて選定され、3 億ユーロの補助金が供与されることになった。停滞状態にある欧州の CCS 技術の開発促進に期待がかかる。（7 月 8 日）

**(6) EU 理事会、ウクライナに関わる制裁措置の対象者を 72 人に拡大**

**－EU、ウクライナ、ロシアの 3 者閣僚会合を開催－**

EU 理事会（閣僚理事会）は、ロシアの政府高官などに対して EU 域内への渡航禁止と資産凍結を科す制裁措置の対象者を 61 人から 72 人に拡大することを決定した。同決定は翌 12 日の EU 官報に掲載され、同日発効した。また、EU・ウクライナ間の連合協定導入による経済的影響に関する EU、ウクライナ、ロシアの 3 者閣僚レベル会合を 11 日にブリュッセルで開催し、専門家による準備作業を要請、その結果を踏まえ 9 月 12 日に再度協議する。（7 月 11 日）

**(7) 欧州委、TTIP 交渉の進捗状況を初めて公表－第 6 回交渉前に透明性の確保を図る狙い－**

欧州委員会は、14 日からの EU・米国間の包括的な貿易投資協定（TTIP）の第 6 回交渉に先立ち、これまでの交渉状況の概要を公表した。市場アクセス、規制項目・分野、協力のルール・原則・方法の 3 分野について、透明性確保の観点から、交渉の進捗状況を初めて明らかにした。（7 月 11 日）

**(8) 欧州理事会、次期常任議長の出選は 8 月末の会合に持ち越し**

**－ウクライナ危機をめぐる追加制裁措置で合意－**

欧州理事会は、欧州委員会委員長以外の EU の次期体制を固めるための特別会合を開催したが、合意に至らず、8 月 30 日に再度、協議することを決めた。他方、ウクライナ危機をめぐり、6 段階の追加制裁措置を行うことで合意したほか、同問題に関して主要な役割を果たすアシュトン外務・安全保障政策上級代表の後任候補者を速やかに選出する必要性について確認した。（7 月 16 日）

**(9) 6 月の物価上昇率はユーロ圏が 0.5%で横ばい、EU は 0.7%に上昇**

6 月のユーロ圏 18 カ国の消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）は 0.5%と前月と同様だった。EU28 カ国は 0.7%と前月から 0.1 ポイント上昇した。（7 月 17 日）

**(10) 欧州委、2030 年のエネルギー効率化目標を 30%と発表**

欧州委員会は、2030 年のエネルギー効率の目標を 30%とすると発表した。新たな気候・エネルギー政策枠組み策定に向けた 3 つの目標値が出そろったことで、10 月の欧州理事会（EU 首脳会議）での最終決定に向けた協議のベースがようやく整った。単なる温暖化対策ではなく、エネルギーの安全保障の中で扱うと予告されていたとおり、費用対効果や EU 域外へのエネルギー依存度の引き下げをも意識した発表となった。

(7月23日)

**(11) リトアニアの2015年からのユーロ導入が決定-ユーロ圏は19カ国に拡大-**

EU一般問題理事会は、リトアニアの2015年1月からのユーロ導入を正式に承認した。リトアニアは2015年からのユーロ紙幣・硬貨の流通に向けて、切り替え準備を急ぐとともに、ユーロ圏との経済的、政治的関係を一層強固なものにする。(7月23日)

**(12) EU理事会、対ロシア制裁措置の対象者を87人に拡大**

**-法人などの対象も20に広げる-**

EU理事会(閣僚理事会)は、ロシアの政府高官らに対してEU域内への渡航禁止と資産凍結を科す制裁措置の対象者を、これまでの72人から87人に拡大することを決定した。加えて、法人などの制裁対象を20に広げることも決定した。同決定はウクライナ危機に関連したもので、同日のEU官報に掲載され、即日発効した。さらなる制裁措置を決定するため、7月29日にEU理事会の大使級会合を再度開催し、協議する予定。

(7月25日)

**(13) EU理事会、対ロシア制裁の対象を95人、23企業・主体に拡大**

**-クリミア自治共和国での6分野の新規投資も禁止-**

EU理事会(閣僚理事会)は、ロシアの政府高官らに対してEU域内への渡航禁止と資産凍結を科す制裁措置の対象者を87人から95人に拡大するとともに、法人などの制裁対象を23企業・主体に広げることも決定した。この決定はウクライナ危機に関連したもので、同日のEU官報に掲載され、即日発効した。加えて、クリミア自治共和国とセバストポリ市での輸送、通信、エネルギーなど6分野での新規投資などを禁止することも決めた。(7月30日)

**(14) EU理事会、対ロシア追加経済制裁措置を正式決定**

**-銀行からの債券・株式の購入や武器売買契約を禁止-**

EU理事会(閣僚理事会)は、ウクライナ東部の不安定化をもたらしているロシアの行動を踏まえて、新たな経済制裁措置を正式決定した。ズベルバンクなど5行からの債券や株式の購入を禁止したほか、ロシアとの武器売買の新規契約を禁止した。また、特定のエネルギー関連機器・技術のロシア向け輸出を事前許可の対象とした。これらの制裁措置の適用は8月1日から。(7月31日)



日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、EU の動向をお伝えする EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下 URL よりお申込みください。

[http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be\\_brussels/mail/](http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/)

#### 『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、[belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp) までメールアドレスをご連絡ください。